

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 ※公告掲載の当社ホームページURL http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html
上場取引所	札幌、東京、大阪

株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後の住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の株主名簿管理人宛にお願いいたします。

株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

買取請求 平成20年12月25日から平成20年12月30日までにご請求をいただいた場合は、代金のお支払いは平成21年1月26日以降となります。また、特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで受付を停止いたします。

買増請求 平成20年12月12日から平成21年1月4日まで受付を停止いたします。また、特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで受付を停止いたします。

※単元未満株式について「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取扱と異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。

AIR WATER INC.



AIR WATER REPORT

第9期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

経営理念

創業者精神を持って
空気、水、そして地球にかかわる
事業の創造と発展に、英知を結集する

秋の梓川と北アルプス

株主の皆様へ



代表取締役会長・CEO 青木 弘

当第2四半期累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、金融不安や原油・資源価格の高騰を背景とする景気の停滞が懸念されましたものの、主要顧客である鉄鋼が全国粗鋼生産高で35年ぶりに年度上期の最高値を更新したことをはじめ、エレクトロニクス、自動車、造船、建機などの製造業全般において高水準の生産活動が続きました。

こうした中、当社のコア事業である産業関連事業ではオンサイトを中心とする大口顧客への産業ガス供給が順調に増加するとともに、ケミカル関連事業では需給タイトな状況の中、原油高による市況の好転が加わった基礎化学品が順調に推移し、当社グループの業績を牽引することとなりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,198億8百万円（前年同期比111.4%）、営業利益は111億9千万円（前年同期比112.1%）、経常利益は126億8千1百万円（前年同期比111.2%）、四半期純利益は66億8千7百万円（前年同期比101.7%）となりました。

なお、中間配当金につきましては、当第2四半期累計期間の業績等諸般の情勢を総合的に勘案し、前年同期より1円増配し、1株当たり11円とさせていただきます。

今後につきましては、世界的な金融不安の拡がり、為替や株価の急激な変動から景気の先行きに対する不透明感が増加し、産業ガスの需要を支える国内製造業の生産活動や設備投資に影響が出始めております。こうした中、当社グループでは、産業およびケミカル関連事業において中期経営計画に沿った戦略投資と合理化投資を着実に推進するとともに、すべての事業分野において製造ならびに物流の合理化を徹底し、計画目標の確実な達成に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「リノベーション 330」 2007年度→2009年度

エア・ウォーターは、2007年4月、新中期経営計画をスタートさせました。
テーマは「リノベーション330」。技術立社としての強みを活かしながら事業の構造改革を進め
より一層の事業の拡充と収益力の強化を目指します。

基本方針

前中期経営計画「ターゲット3600」の成果である
業容の拡大をもとに、すべての事業領域において、
事業の構造改革を図るとともに、成長分野へ資源
を集中し、収益力の強化を図ります。これにより、
3年後の経常利益330億円を達成し、一段ステー
ジを高めた高収益企業への質的向上を推進します。

基本戦略

経営目標を達成するために、次の3つの基本戦略を
設定し、取り組みを進めています。



経営目標

2007 実績 (億円)	2008 目標 (億円)	2009 目標 (億円)
売上高 4,262	売上高 4,650 (4,400)	売上高 4,700
営業利益 255	営業利益 280 (275)	営業利益 310
経常利益 277	経常利益 300 (295)	経常利益 330
当期純利益 145	当期純利益 160 (150)	当期純利益 170

(注) カッコ内は計画当初の目標数値 (上方修正前) であります。

2009 経営指標

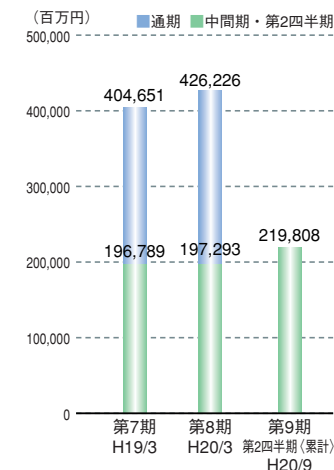
経常利益率 7%

ROE 12%

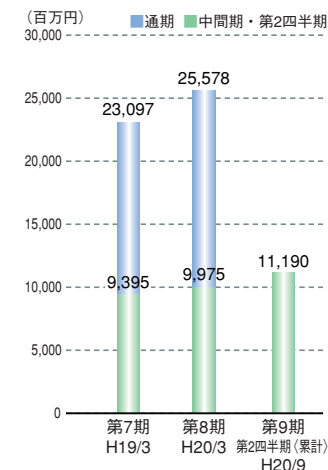
自己資本比率 40%

D/Eレシオ 0.6倍

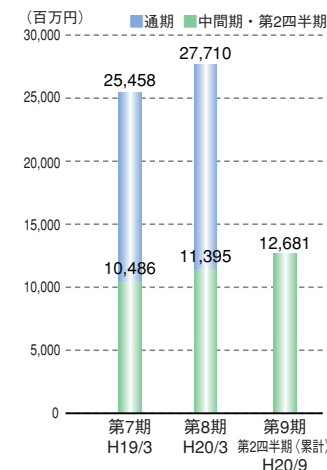
● 売上高



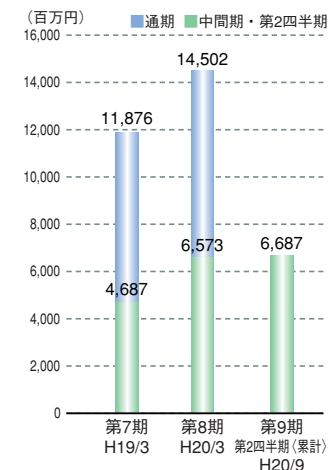
● 営業利益



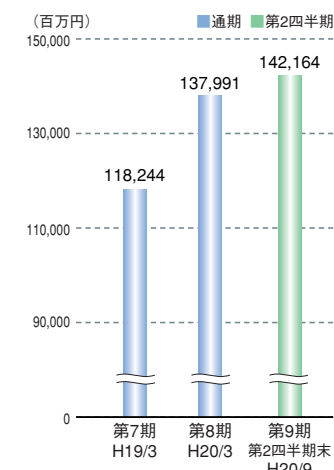
● 経常利益



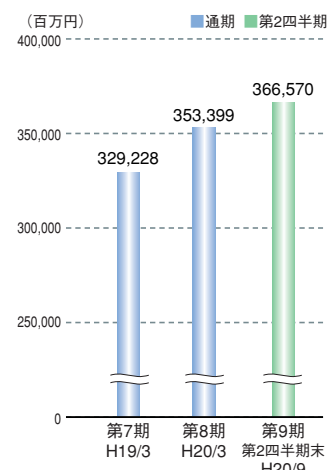
● 四半期 (当期) 純利益



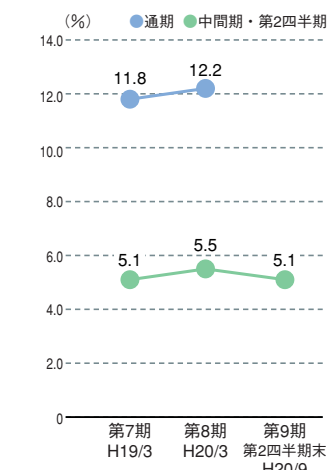
● 純資産



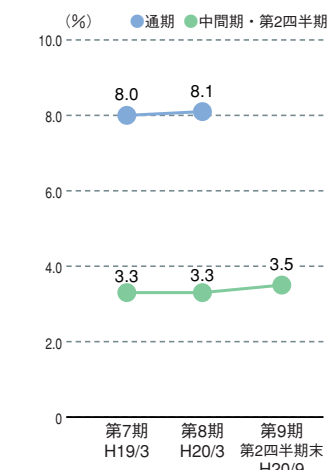
● 総資産



● 自己資本利益率 (ROE)



● 総資産利益率 (ROA)



エア・ウォーターグループの事業は、産業ガスの製造・販売をコア事業として、その関連技術等を活かした5分野で構成されています。

産 業



産業活動に不可欠なガスの製造・販売をコアとして、ガス製造設備や関連設備の製作から設備のメンテナンスまでガス関連事業をトータル展開しています。とくに鉄鋼・造船・エレクトロニクス・化学・ガラスなどの基幹産業と強いつながりを持っています。

医 療



酸素や人工空気は、「いのちをまもる大切なすり」。この責任を胸に、医療用ガスを病院に送り届けるほか、ガス供給設備や配管・手術室工事、呼吸器関連機器類の提供、地域や在宅での医療・介護など独自のビジネスモデルを構築しています。

ケミカル



ケミカル事業は、第二のコア事業として近年とくに注力している分野です。ベンゼン・タールの精製や医薬原料となるファインケミカルの製造などのコールケミカル技術、海水からマグネシアを分離する技術などに固有の技術を持ち、成長著しい情報電子材料分野にも力を入れています。

エネルギー



北海道を中心にLPガス事業は半世紀あまりの歴史を持ち「ハローガス」の名前で親しまれています。とくに近年はクリーンエネルギーとしても脚光を浴びています。また千歳市では日本最大の天然ガス田(苫小牧市)から供給を受けた天然ガス事業も展開しています。

その他



ロジスティクス事業は製販一貫の迅速・確実な供給体制を支えています。食品事業ではガス製造の超低温技術を活かした冷凍食品や北海道産の高品質にこだわったハム・デリカなどが料理のプロから高い支持を得ています。エコロッカ事業では環境対応型の木質新素材を提供しています。

株式会社神戸製鋼所神戸製鉄所のオンサイト供給を受託

鉄鋼向けオンサイト供給に多くの実績を持つ当社に新たなパートナーが加わりました。2008年10月、株式会社神戸製鋼所と当社は、株式会社神戸製鋼所神戸製鉄所の産業ガスオンサイト供給について2009年4月1日付で当社が全面受託することで合意しました。これにより、今後は神戸製鉄所内のガス製造プラントを譲り受け、当社が主体となって操業から製鉄所内のガス供給・外販まで一貫した体制で運営してまいります。

株式会社神戸製鋼所と当社との取引関係は、45年前に始まりました。鉄鋼オンサイト供給の黎明期であった時代に転炉向け液化酸素のスポット供給を当社が受注して以来、溶接関連事業など多岐にわたりながら緊密な関係を築いてまいりました。2004年には両社の空気分離技術部門を統合し

た神鋼エア・ウォーター・クライオプラント株式会社を設立。併せて、神鋼エア・ウォーター・ガス株式会社を設立し、産業ガスの外販部門を担当するなど、当社の技術面や販売面での基盤強化に活かしてきました。こうした強固なパートナーシップのもとで実現したのが今回の全面受託です。

当社は、1967年に新日本製鐵株式会社室蘭製鉄所、2000年に住友金属工業株式会社鹿島製鉄所・和歌山製鉄所、株式会社住友金属小倉において、単独でのオンサイトガス供給ビジネスを開始しております。これに続く、今回の株式会社神戸製鋼所神戸製鉄所におけるオンサイト事業の開始は、日本の鉄鋼業の長期安定成長とともに当社の産業ガス部門の成長基盤を強化する重要な一歩となるものです。

新たな成長をめざしてブランディング活動を開始

当社は2000年のエア・ウォーター発足以来、空気と水を基本テーマに技術立社として多様な事業革新に取り組む一方、積極的なM&Aを行ってまいりました。その結果、ケミカル事業部の新設と情報電子材料部門の強化、海水化学分野への進出など事業領域が拡大し、2008年3月期には売上高が約2倍になるなど飛躍的な発展を遂げました。

こうした成果を出発点として新たな成長をめざす第一歩がブランディング活動です。2008年7月25日の日本経済新聞見開きに「エア・ウォーターグループ、全社員へ。」と題したメッセージ広告を掲載。併せて事業部ごとにめざすべき方向性を示した社内ポスターを掲出しました。新聞広告は、もちろん社員だけでなく広く一般の方々にも当社のビジョンをご理解いただくためのものです。

企業価値、存在感を増したエア・ウォーター。このブランディング活動を起点として改めて志を確認し、新たなチャレンジを始めます。産業ガスのソリューションを基軸に「空気と水、そして地球のエキスパート」をめざして。

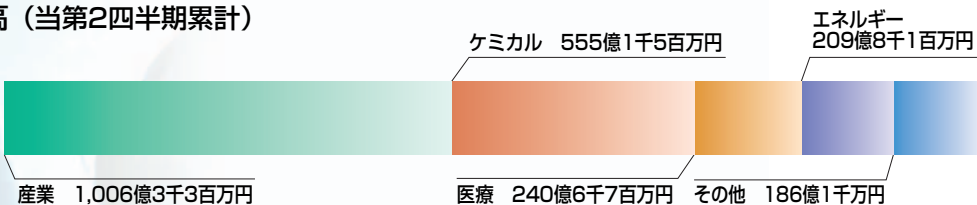
エア・ウォーターグループ、全社員へ。

エア・ウォーターグループが発足しておよそ10年、私たちは産業ガスをはじめとする様々な事業を通じて、社会の盛り「空気や水のように」世の中に欠かせない役割を担うようになりました。しかし、私たちがもっと社会に貢献できる存在になるために、今日はこの紙面を借りて全社員で共有しておきたいことがあります。それは、今こそ一人ひとりの覚悟を通して「会社を徹底させよう」ということ。なぜなら、空気や水といった地球資源を頼り、それらを素材とする仕事をしている私たちだから、地球や社会に対して貢献できることがまだある、と思うからです。空気や水のあるところに事業の可能性を思いだし、そこから製品を生み出して、日々の暮らしや産業に役立てる。そして、自然に害がもたらす地球資源を減らすことは、10年前からすでに私たちの事業の根幹にありました。大げさにいえば、私たちは「空気と水、そして地球のエキスパート」なのです。産業ガス、医療ガスに始まり、石炭化学、海水化学、エネルギー、食品、ロジスティクス、そして紙面には書きつくせないところまで広がったエア・ウォーターグループ、この広がりをつくってきたのは地球への限りない愛と、何よりもそのために非凡な会社でありたい、とする私たちの志でなかったでしょうか。これからは地球という無限のフィールドで、より一層エア・ウォーターが非凡であり続けるために、一人ひとりのあなたとはどんなユニークで貢献できますか。それそれが創業者としての精神を持って、「あたりまえ」の姿を確かなようなチャレンジを続けること、その積み重ねにより、私たちは環境やエネルギーといった地球環境の課題にも、歯高で、誰も考えつかない解決策を示せる存在になれる、と信じています。エア・ウォーターグループがこの先も、より魅力的で、人と社会に必要な一企業であるために、空気や水のように変化し続ける、「毎日新鮮な」エア・ウォーターにならうではありませんか。

産業ガスのソリューション。広がる事業のイノベーション。エア・ウォーター

事業別売上高（当第2四半期累計）

連結売上高
2,198億8百万円



産 業



酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか

産業ガスは、鉄鋼、造船、エレクトロニクスなどの製造業において高水準の生産活動が継続したことにより、オンサイトを中心とする大口顧客へのガス供給が順調に増加いたしました。高効率の小型液化ガスプラント「VSU」による地域製造拠点の増強につきましては、福島県本宮市に5号機を設置したのをはじめ、神奈川県相模原市に6号機、愛媛県松山市に7号機を設置し、遠隔輸送の低減による物流コストの削減と地域需要に対する一層の安定供給体制を実現いたしました。また、電力料金や輸送コストの上昇に対応した産業ガス全般における価格改定についても順調に進捗いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,006億3千3百万円（前年同期比104.8%）となりました。

医 療



酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタルおよび介護関連サービスほか

医療関連事業は、診療報酬の引下げや大型工事件の減少など厳しい状況が続いておりますが、取引病院の新規開拓を積極的に推進したことにより主力である医療用酸素の販売量が順調に増加するとともに、人工呼吸器等の医療機器も堅調に推移いたしました。また、SPD（病院物品物流管理）や受託滅菌などの医療サービス分野においては、引き続きコスト削減や受託契約の見直しなど事業の構造改革を積極的に推し進め、収益力の強化を図りました。

以上の結果、当事業の売上高は240億6千7百万円（前年同期比101.3%）となりました。

ケミカル



コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩および製塩副産物ほか

粗ベンゼンやタール蒸留品などの基礎化学品は、タイトな需給環境と原油高を背景とした市況の好転により順調に推移いたしました。また、ファインケミカルでは新製品を投入した医薬中間体が順調に推移したほか、熱膨張性黒鉛などの機能化学品も堅調に推移いたしました。マグネシア事業では、電磁鋼板用マグネシアが世界的な電力インフラの拡大と価格改定の浸透を背景に引き続き順調に推移したほか、プラズマディスプレイパネル用電融マグネシアの販売が回復いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は555億1千5百万円（前年同期比137.8%）となりました。

エネルギー



LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房およびコージェネレーションシステム、天然ガスほか

エネルギー関連事業は、原油高を背景にLPガス・灯油の仕入価格が上昇したほか、春夏の高い気温による影響から販売量が減少するなど、厳しい状況が続きました。こうした中、事業構造改革の柱であるLPガス・灯油に係る営業権の買い取りを積極的に推進し、卸売から小売へのシフトによる直販比率の向上に注力いたしました。また、料金改定の実施やLPガスの共同充填・共同配送による合理化の徹底により収益力の強化に努めました結果、総じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は209億8千1百万円（前年同期比110.1%）となりました。

その他



冷凍食品、食肉加工品、運送業、ファイナンス・リース等の金融業、情報処理サービス業ほか

物流関連事業は、原油高による燃料費等の大幅なコスト増加に加え、一般物流における荷扱量の減少など厳しい状況で推移いたしましたが、日本赤十字社の一般検体輸送の新規受託ならびに食品物流における荷扱量の増加など、当社グループが得意とする低定温輸送業務の拡大を推進いたしました。

冷凍食品事業では、中国製冷凍食品の不信感から当社グループの取り扱う南米産のブロッコリーやアスパラガスが高い評価と信頼を得たことにより、学校給食向け食材の販売などが拡大いたしました。また、ハム・デリカ事業では主力商品である生ハムが引き続き順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は186億1千万円（前年同期比101.7%）となりました。

01

鉄鋼・化学向けのオンサイト供給が
事業の基盤です

顧客企業の工場や隣接地から必要な産業ガスを供給する当社のオンサイト事業。1967年に新日本製鐵株式会社室蘭製鉄所から始まったこの取り組みは、三井化学株式会社大阪工場、住友金属工業株式会社鹿島製鉄所・和歌山製鉄所、株式会社住友金属小倉へと拡がり、2009年4月には株式会社神戸製鋼所神戸製鉄所のオンサイト供給がスタートします。こうした大規模工場へのオンサイト供給は当社だけが持つビジネスモデルで、長期安定収益の根幹をなすものです。また、24時間安全・確実なガス供給を続ける中で得た技術やノウハウ、信頼関係は、さまざまな事業分野に活かされ経営基盤の強化に大きく寄与しています。



和歌山工場 空気分離プラント

02

エレクトロニクス産業に不可欠となった
ミニオンサイト事業

半導体・液晶・特殊ガラスなどのエレクトロニクス産業では、工場内で高純度ガスを安定的に製造し、オンサイト供給を行うことが不可欠となっています。そのビジネスモデルを開発したのも当社です。1983年から現在までに当社は、小型高効率の空気分離装置Vシリーズ（高純度窒素ガス発生装置「V1」、酸素ガス発生装置「V2」、酸素ガス・窒素ガス発生装置「V3」）を開発。エレクトロニクス産業に順次導入されることとなり、設備の保守・管理やガス供給のバックアップを一貫してサポートするミニオンサイト事業が実現しました。現在では、世界初の熱中和型水素ガス発生装置「VH」のオンサイト供給も展開しています。



小型空気分離装置「Vシリーズ」

03

産業ガスを地域でつくって
地域に届ける「VSU」

「VSU」は、Vシリーズの技術を発展させて開発に成功した液化酸素・液化窒素製造装置です。2004年に新潟に設置したのを皮切りに熊本・三国・東海・福島・相模原・松山へと拡大し、産業ガスを「地域でつくって地域に届けるVSU」ソリューションが確立しました。

業界の常識とされた大型プラントでの製造・遠隔地へのローリー輸送という従来の仕組みを根底から覆した「VSU」は、地域の隅々まで迅速・確実な供給を可能とし、地域の産業振興に大きく貢献するとともに、ローリー輸送距離の短縮でCO₂削減にも寄与しています。



福島液酸(株)「VSU」

04

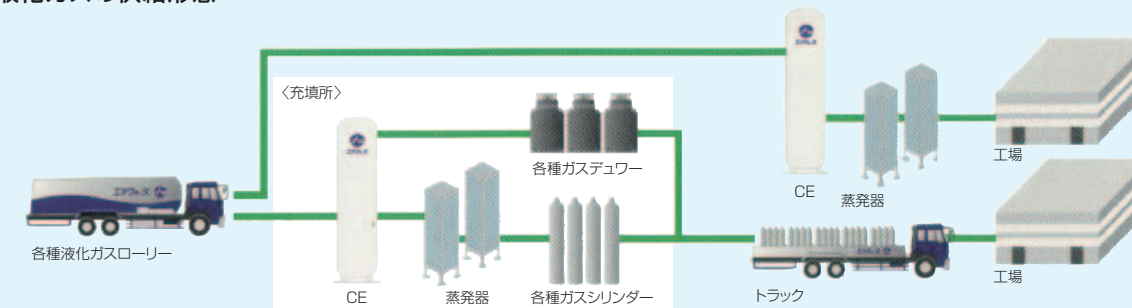
製販一貫体制で小口ユーザーにも
安全・確実にガスを供給

当社は、ガスの製造から販売まで一貫した自社責任体制で事業を展開しています。それは、産業ガスが多様な産業の根幹となるさまざまなプロセスに欠かせないものだからこそ安全・確実にユーザーに届けなければならないと考えるからです。その実現のため、当社は販売を担当する地域事業会社やガス充填所を全国に展開し、顧客ニーズに的確に応えるサービスを充実しています。



液化ガスローリー

■ 液化ガスの供給形態



ローリーで輸送された液化ガスは、①お客様の工場に設置するCEタンク（液化ガスを貯蔵する大型タンク）に移された後、液化ガスを蒸発器（ペーパーライザー）で気化し、お客様の工場へパイピングで供給します。また、②充填所に移された液化ガスを各種ポンプに移充填し、各地域のお客様の工場まで運ばれていくシリンダー供給もガス供給の大きな役割を担っています。

連結貸借対照表

科 目	当第2四半期末	前期末
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	157,067	147,672
現金 及 び 預 金	13,550	12,553
受取手形及び売掛金	87,009	91,694
有 価 証 券	302	364
商 品 及 び 製 品	16,415	17,690
仕 掛 品	14,498	5,643
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	6,399	6,138
そ の 他	20,112	14,864
貸 倒 引 当 金	△ 1,220	△ 1,277
固 定 資 産	209,503	205,726
有 形 固 定 資 産	144,865	141,451
機械装置及び運搬具（純額）	47,988	48,492
土 地	42,228	42,030
そ の 他 （ 純 額 ）	54,648	50,929
無 形 固 定 資 産	14,826	14,860
の れ ん	13,375	13,215
そ の 他	1,450	1,645
投 資 そ の 他 の 資 産	49,811	49,414
投 資 有 価 証 券	37,315	36,335
そ の 他	13,215	13,819
貸 倒 引 当 金	△ 718	△ 739
^① 資 産 合 計	366,570	353,399

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期末	前期末
	平成20年9月30日現在	平成20年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	156,479	148,061
支払手形及び買掛金	64,941	66,001
短 期 借 入 金	62,042	54,314
1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	55	155
未 払 法 人 税 等	4,081	5,786
そ の 他	25,357	21,803
固 定 負 債	67,927	67,346
社 債	330	357
長 期 借 入 金	48,187	46,789
退 職 給 付 引 当 金	7,472	7,482
そ の 他 の 引 当 金	806	765
そ の 他	11,130	11,950
^② 負 債 合 計	224,406	215,407
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	135,184	130,822
資 本 金	25,513	25,513
資 本 剰 余 金	27,694	27,693
利 益 剰 余 金	82,300	77,808
自 己 株 式	△ 323	△ 193
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 3,678	△ 3,254
その他有価証券評価差額金	5,368	5,925
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 80	△ 223
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 8,936	△ 8,936
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 30	△ 19
新 株 予 約 権	67	42
少 数 株 主 持 分	10,590	10,382
^③ 純 資 産 合 計	142,164	137,991
負 債 ・ 純 資 産 合 計	366,570	353,399

連結損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期（累計）	前中間期
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
^④ 売 上 高	219,808	197,293
売 上 原 価	169,001	151,993
売 上 総 利 益	50,806	45,300
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,615	35,324
^④ 営 業 利 益	11,190	9,975
営 業 外 収 益	2,705	2,589
受 取 利 息	62	38
受 取 配 当 金	320	360
持分法による投資利益	1,433	1,247
そ の 他	888	943
営 業 外 費 用	1,215	1,170
支 払 利 息	761	594
そ の 他	453	575
^④ 経 常 利 益	12,681	11,395
特 別 利 益	50	52
固 定 資 産 売 却 益	40	20
投資有価証券売却益	9	—
そ の 他	—	32
特 別 損 失	1,109	195
固 定 資 産 除 売 却 損	401	100
た な 卸 資 産 評 価 損	441	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	157	3
そ の 他	108	91
税金等調整前四半期純利益	11,621	11,251
法 人 税 等	4,387	4,166
少 数 株 主 利 益	546	511
^④ 四 半 期 純 利 益	6,687	6,573

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	(単位:百万円)	
	当第2四半期（累計）	前中間期
	平成20年4月1日から平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,614	14,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,409	△ 22,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,432	6,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	1
現金及び現金同等物の増減額	631	△ 2,301
現金及び現金同等物の期首残高	12,524	16,846
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	4
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	—	236
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,174	14,786

ポイント

- ^① 総資産の増加

設備投資やたな卸資産の増加などにより、当第2四半期末の総資産は前期末比131億円増の3,665億円となりました。
- ^② 負債の増加

たな卸資産の増加などにより短期借入金が増加したことから、当第2四半期末の負債は前期末比89億円増の2,244億円となりました。
- ^③ 純資産の増加

四半期純利益の積み上げなどにより、当第2四半期末の純資産は前期末比41億円増の1,421億円となりました。
- ^④ 増収増益

売上高は前年同期比11.4%の増収、営業利益は前年同期比12.1%の増益、経常利益は前年同期比11.2%の増益、四半期純利益は前年同期比1.7%の増益となりました。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期財務情報と前年同期財務情報とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

● 会社の概要

（平成20年9月30日現在）

商 号	エア・ウォーター株式会社
設 立	昭和4年9月24日
資 本 金	25,513百万円
従 業 員 数	1,130名（連結：7,570名）
本 店	札幌市中央区北3条西1丁目2番地
本社事務所	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号

● 株式の状況

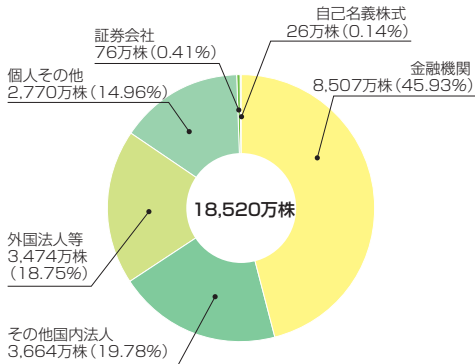
（平成20年9月30日現在）

■ 発行可能株式総数	480,000,000株
■ 発行済株式の総数	185,205,057株
■ 株主数	15,366名

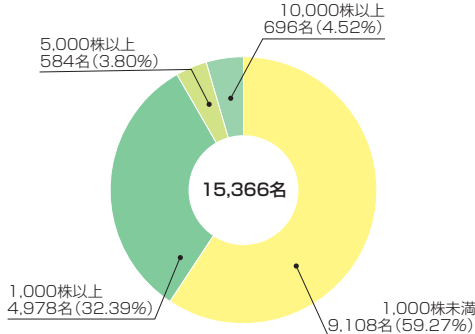
■ 大株主

株 主 名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	13,342	7.21
住友金属工業株式会社	10,000	5.40
住友信託銀行株式会社	7,936	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,280	3.39
株式会社三井住友銀行	6,196	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	5,406	2.92
エア・ウォーター取引先持株会	4,558	2.46
株式会社北洋銀行	3,874	2.09
株式会社北海道銀行	3,800	2.05
株式会社リキッドガス	3,786	2.04

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別株主分布状況



● 役 員

（平成20年9月30日現在）

代 表 取 締 役 会 長 最 高 経 営 責 任 者（CEO）	青 木 弘
代 表 取 締 役 副 会 長 最 高 業 務 執 行 責 任 者（COO）	豊 田 昌 洋
代 表 取 締 役 社 長 最 高 業 務 執 行 責 任 者（COO）	美 坂 佳 助
取 締 役 副 社 長	吉 野 明
取 締 役 副 社 長	見 野 忠 嗣
専 務 取 締 役	平 松 博 久
専 務 取 締 役	藤 原 慶 夫
専 務 取 締 役	藤 田 昭
専 務 取 締 役	角 谷 登
専 務 取 締 役	遠 藤 侑 宏
取 締 役	松 本 正 基
取 締 役	佐 伯 憲 康
取 締 役	唐 渡 有
取 締 役	松 原 幸 男
取 締 役	梅 田 嘉 一
取 締 役	有 田 英 治
取 締 役	東 本 和 行
取 締 役	齊 藤 房 江
常 勤 監 査 役	片 野 倶 宏
常 勤 監 査 役	半 田 忠 彦
常 勤 監 査 役	中 川 康 一
監 査 役	石 橋 太 郎

（注） 1. 取締役齊藤房江氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役中川康一氏および監査役石橋太郎氏は、社外監査役であります。

ホームページのご紹介

弊社ホームページでは、会社情報・事業内容・IR情報をはじめ、様々な最新の情報を掲載しております。どうぞ本冊子と併せてご覧ください。

<http://www.awi.co.jp/>

トップページ



IR情報

